


# ケーススタディ このような共働き世帯のお客様にはこうアドバイスする

ケース1 岩城みずほ Office Benefit代表      ケース3・4 菱田雅生 ライフアセットコンサルティング株式会社代表  
 ケース2 高橋昌子 株式会社FPサポート研究所      ケース5 井上信一 価値生活研究室

ここでは、五つのケース別に共働き世帯への具体的なアドバイス方法を解説する。

## CASE1 今後二人とも仕事を続ける予定の20歳代の新婚夫婦

### 10年間のビジョンの共有と貯蓄の方法をアドバイス



**20** 歳代の夫婦の特徴は、預貯金が少なく、互いにこれまで家計についてあまり考えたことがないということだ。相手の収入や預貯金額も知らない場合が少なくなく、聞くのも何となく抵抗があるという人もいる。

そこで、まずアドバイスしたいのは、今後10年間のビジョンを共有することだ。子どもが欲しいか、何歳で出産したいか、家は購入するか、キャリアアップのためのプランをどう立てるかなどを具体的に話し合ってもらおう。

先日、私が相談を受けたご夫婦は、夫28歳、妻26歳で、昨年11月に結婚した。図表が二人のビジョンシートである。本稿ではこの事例をもとに、アドバイスのポイントを考えていきたい。

10年間の大きな目標は、第一子が小学校に入学するのに合わせてマンションを購入すること。頭金の目標金額は、物件価格の20%の800万円とした。

ここで考えなくてはならないのは、子どもが二人欲しいという希望があることから、子どもの教育

資金も同時に貯めていかなければならないということだ。若い夫婦に必要なアドバイスは、「貯まる家計をつくる」ことである。

支出を把握したうえで、生命保険を見直し貯蓄に回す

現在、二人は独身時代のまま、給与振込口座をそれぞれに持っている。家計は、夫が家賃と光熱費を負担、妻が食費を負担している。預貯金はそれぞれ200万円ずつあるが、秋に予定している新婚旅行で150万円を使うことになっていたので、預貯金の残高は二人合わせて250万円となる。

生活費は月25万、30万円であるため、残りは生活防衛資金と考える。今後は、マンションの頭金のために年間80万円、二人の子どもの教育費として年間60万円くらいは貯めていきたいものだ。

そこで、「貯まる家計」にするために、まずは新しく口座を二つ作ってもらうことにした。一つは生活費を互いに入れる生活費口座（A）。もう一つは貯蓄をしていく口座（B）だ。Bには、少し運

20歳代の夫婦のビジョンシートの例

	0	1	2	3	4	5
夫	2014 28歳	2015 29歳	2016 30歳	2017 31歳	2018 32歳	2019 33歳
妻	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳	31歳
子ども					第1子誕生	1歳
ライフイベント スキルアップ	新婚旅行	夫 資格取得のため資格学校へ行く			第1子出産 妻 産休	妻 時短勤務
予算	150万円 (貯金より)	40万円				

	6	7	8	9	10
夫	2020 34歳	2021 35歳	2022 36歳	2023 37歳	2024 38歳
妻	32歳	33歳	34歳	35歳	36歳
子ども1	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳
子ども2	第2子誕生	1歳	2歳	3歳	4歳
ライフイベント スキルアップ	第2子出産 妻 産休	妻 時短勤務	妻 時短勤務	妻 時短勤務	長子小学校入学 マンション購入 頭金800万円
予算					

用にも回せるように、特定口座への入金もできるようにした。

大事なのは支出の把握である。二人になったから生活費が倍になるということはなく、むしろ合理的になり、家賃などは独身でそれ

それが支出していたときより抑えられているはずだ。言い換えれば子どもが生まれるまでの間は最も貯蓄がしやすい環境といえる。生活費がどのくらいかかっているのかを把握して無駄をなくし、できるだけ預貯金に回すことをアドバイスしよう。

支出を抑えるのに有効な固定費の削減として、生命保険の見直しも行う。

割高な保険、不要な保険は見直す。子どもが生まれたら生命保険は必要だが、共働きの場合は二人で家計を支えているので、必要最低保障額を二人で按分して準備するようアドバイスしよう。医療保

次に、貯蓄については、給料が出たら先取り貯蓄をすることが大切だ。振込先を複数指定できるなら、会社で手続きしてもらおう。

住宅ローンは、支払いを始めても、最低でも年間60万円くらいは貯蓄できる金額にすることが重要である。ローンの支払い以外に税金や管理費、修繕費の積立などが必要になるので、その分も考慮して借入金額を考えたい。

子どもの進路については夫婦がよく話し合ってもらい、学費がより多くかかりそうなら、貯蓄額を増やす。今後、住宅購入までに10年、子どもの大学進学まで20年以上あることを考えると、運用で増やすことも一案だ。インフレリスクを考えると、運用しないことのほうがリスクとなる。

若いお客様の場合、長い運用期間が見込めるので、月々決まった額を積立投資していくことが有効

### POINT

- 10年後のビジョンを共有してもらったうえで、現在の支出を把握し、必要な貯蓄額を確認する
- 生命保険の見直しなどで支出を削減し、貯蓄に回すようアドバイス。長期の運用期間が見込めるため、積立投資の提案も有効